

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：佐賀県
農 業 委 員 会 名：玄海町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	576	332				908
経営耕地面積	410	214	152	0.8	62	624
遊休農地面積	19	51				70
農地台帳面積	710	887				1597

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	543	農業就業者数	765	認定農業者	100
自給的農家数	103	女性	368	基本構想水準到達者	0
販売農家数	440	40代以下	141	認定新規就農者	0
主業農家数	151	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	130			集落営農経営	0
副業的農家数	159			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	908 ha	400 ha	44.1%
課 題	農業という職業を選択し得る魅力とやりがいのあるものにしていくための農業経営者の育成が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 423 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:前3ヵ年における集積実績による
活動計画	意欲と能力のある主な担い手(認定農業者)を対象にあっせん活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	3ヵ年計
	0 経営体	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	3ヵ年計
	0 ha	0 ha	0.7 ha	0.7 ha
課 題	相談事に応じた農地あっせん等を実施しているが、結果的に契約までには至らないケースが多い。			

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	随時、関係機関と情報共有をし、個人、法人等の新規就農への掘り起こしを農業委員及び農地利用最適化推進委員と積極的に行いたい。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	978 ha	70 ha	7.2%
課 題	農業者の高齢化及び後継者なしによる休耕化に伴い、遊休農地化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 22 ha 目標設定の考え方:玄海町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、遊休農地解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	GISシステムを活用し、現地調査を実施する。 また、各地区の生産組合員等の関係者と連携し、遊休農地解消を促す。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	908 ha	0.2 ha
課 題	農地法の規制を知らずに転用を行うことがないように啓発活動を行い、未然に防ぐ必要がある。また、申請時の内容確認を厳正に実施し、許可に反する行為がないよう努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	広報誌掲載による違反転用の周知 農業委員、推進委員による農地パトロールの実施
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入